

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年10月30日
【四半期会計期間】	第59期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）
【会社名】	インヴァスト証券株式会社
【英訳名】	INVEST SECURITIES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川路 猛
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 二重作 将人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目6番21号
【電話番号】	03-3595-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員CFO 二重作 将人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成29年8月10日に提出した第59期第1四半期（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

(セグメント情報等)

(デリバティブ取引関係)

(1株当たり情報)

3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (うち受入手数料) (百万円)	924 (217)	<u>943</u> (146)	3,548 (711)
純営業収益 (百万円)	924	<u>938</u>	3,544
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	71	<u>98</u>	△70
親会社株主に帰属する四半期 純利益又は親会社株主に帰属 する当期純損失(△) (百万円)	52	<u>94</u>	△118
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	44	<u>106</u>	△117
純資産額 (百万円)	10,574	<u>10,124</u>	10,213
総資産額 (百万円)	96,275	92,942	91,962
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金 額(△) (円)	9.01	<u>16.02</u>	△20.27
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	9.00	<u>16.01</u>	—
自己資本比率 (%)	11.0	<u>10.9</u>	11.1

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 営業収益より金融費用を控除したものを純営業収益として計上しております。

4. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外部環境の不透明感が徐々に払拭されつつあることや、個人消費の堅調地合いが継続したこと等を背景に、緩やかながら回復基調を維持しました。

当初は、中東や東アジアの地政学リスクの高まりから慎重ムードが強まりましたが、フランス大統領選挙においてマクロン氏が勝利するとリスクオンとなり、一時108円台前半まで売り込まれていたドル/円相場は反発に転じ、株式市場も上昇基調を強めました。日経平均が約1年半ぶりに2万円を回復したことに伴い、消費者マインドも改善し、日銀が公表している実質消費活動指数も強含みの推移となりました。トランプ政権の景気対策が遅れていることや、中国の中長期的な景気に対する見通し等、海外の不安要素が懸念されるなか、国内では5月の有効求人倍率が1974年2月以来の高水準になる等、雇用部門の改善が継続しており、鉱工業生産や輸出の堅調も相俟って、緩やかながらも持ち直しの動きが継続しております。

外国為替市場の米ドル/円相場は、地政学リスクの高まりや、欧米政治リスクへの懸念から円高に振れる場面も見られましたが、徐々に不透明感が払拭されるとともにリスクオンのムードが強まり、高値圏である112円台後半で6月の取引を終えました。

米ドル/円相場が比較的狭いレンジ取引に終始した一方で、ユーロ/ドルやポンド/ドル相場は、4月下旬以降の強基調を維持しており、欧米の金利動向とともに、これらの相場が明確なトレンドを形成するかどうか注目されています。

株式市場も、ほぼ米ドル/円相場とパラレルな値動きとなり、欧州の政治的不透明感が強かった期初こそ弱含みの展開となりましたが、その後はリスクオンムードが強まると堅調地合いを継続し、20,000円の大台を突破しました。

このような経済状況のもとで、当社は「シストレ24」を中心とした各種サービスにおける新規口座キャンペーンや、6月からは、「トライオートFX」及び「トライオートETF」において期間中の損益を元にランキングを決定する「リアルトレード頂上決戦グランプリ」を開催する等の施策を実施しました。

これにより「シストレ24」の取引量は増加し、また、4月にサービス開始1周年を迎えた「トライオートETF」についても、今年2月のリニューアル実施後、預り証拠金、取引量ともに順調な伸びを継続しております。

その一方で、取引所FX「くりっく365」は市況低迷により、取引量が大幅に減少する結果となりました。

なお、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.は、預り証拠金、収益ともに堅調に推移しており、前期からの業績好調を維持しております。

こうして、当社グループの当第1四半期連結累計期間の営業収益は9億43百万円（前年同四半期比102.0%）、純営業収益は9億38百万円（同101.6%）となりました。

また、販売費・一般管理費は全体で8億43百万円（同99.4%）となり、この結果、純営業収益から販売費・一般管理費を差し引いた営業利益は95百万円（同126.5%）、経常利益は98百万円（同139.1%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（同177.9%）となりました。

セグメントの業績概況は次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

セグメント名称		事業の内容	会社
報告 セグメント	国内金融事業	取引所FX、取引所CFD 店頭FX、店頭ETF	インヴァスト証券(株)
	海外金融事業	店頭FX、店頭CFD、証券取引	Invast Financial Services Pty Ltd.

① 国内金融事業

国内金融事業においては、当社が取引所FX「くりっく365」、取引所CFD「くりっく株365」、店頭FX「シストレ24」、「トライオートFX」及び「FX24」、店頭ETF「トライオートETF」のサービス提供を行っております。

国内金融事業の純営業収益は7億10百万円（前年同四半期比90.8%）となり、セグメント利益は40百万円（同62.8%）となりました。

② 海外金融事業

海外金融事業においては、オーストラリアの子会社Invast Financial Services Pty Ltd.（以下「IFS」といいます。）が店頭FX取引、店頭CFD取引及び証券取引サービスを行っております。

IFSの決算日は12月31日となっているため、当第1四半期連結累計期間においては、平成29年1月から3月までの実績を反映しております。

海外金融事業の純営業収益は2億29百万円（前年同四半期比159.1%）となり、セグメント利益は54百万円（同500.0%）となりました。

主要な収益・費用等の状況は次のとおりであります。

① 受入手数料

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は1億46百万円（前年同四半期比67.4%）となりました。

内訳は以下のとおりであります。

・取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	81百万円（同47.8%）
・委託手数料	7百万円（同68.1%）
・投資顧問料	8百万円（同115.0%）
・その他の受入手数料	49百万円（同171.5%）

② トレーディング損益

当第1四半期連結累計期間におけるトレーディング損益は、7億36百万円（前年同四半期比119.3%）の利益となりました。これは店頭FX取引等によるものであります。

③ 金融収支

当第1四半期連結累計期間における金融収支は、7百万円（前年同四半期比102.3%）となりました。

主な発生要因は預金利息によるものであります。

④ 販売費・一般管理費

当第1四半期連結累計期間における販売費・一般管理費は、8億43百万円（前年同四半期比99.4%）となりました。主な内訳は以下のとおりであります。

・取引関係費	1億77百万円（同83.5%）
・人件費	2億47百万円（同106.3%）
・不動産関係費	2億91百万円（同107.8%）
・事務費	6百万円（同93.2%）
・減価償却費	78百万円（同89.6%）
・租税公課	26百万円（同111.8%）
・その他	15百万円（同104.3%）

⑤ 営業外収益

当第1四半期連結累計期間においては5百万円の営業外収益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・為替差益	4百万円
・受取配当金	0百万円
・未払配当金除斥益	0百万円
・その他	0百万円

⑥ 営業外費用

当第1四半期連結累計期間においては1百万円の営業外費用を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・匿名組合投資損失	1百万円
-----------	------

⑦ 特別利益

当第1四半期連結累計期間においては4百万円の特別利益を計上しており、その内訳は以下のとおりであります。

・金融商品取引責任準備金戻入	4百万円
----------------	------

なお、当第1四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して9億79百万円増加し929億42百万円となりました。流動資産は、9億59百万円増加し918億21百万円となりました。

流動資産の主な増加項目は、短期差入保証金の増加18億29百万円であり、一方、主な減少項目は、外為取引未収入金の減少10億49百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末と比較して20百万円増加し、11億20百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は828億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億68百万円増加しました。流動負債は、10億75百万円増加し827億46百万円となりました。

流動負債の主な増加項目は、受入保証金の増加14億3百万円であり、主な減少項目は、外為取引未払金の減少5億25百万円であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し52百万円となりました。

特別法上の準備金は、19百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は101億24百万円となり、前連結会計年度末と比較して89百万円減少しました。主な減少要因は配当金の支払いによる2億11百万円であり、主な増加要因は親会社株主に帰属する四半期純利益94百万円の計上であります。

この結果、自己資本比率は10.9%（前連結会計年度末は11.1%）となりました。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの主力サービスである外国為替証拠金取引は、外国為替市場や株式市場等の市況、その他国内外の経済環境等に大きく左右される傾向にあります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の運転資金は自己資本で賄っており、今後の設備及び有価証券等への投資を考慮しても十分な流動性を有していると考えております。

また、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関4社との間で当座貸越契約等（極度融資枠20億50百万円）を締結しております。なお、当第1四半期連結会計期間末における借入実績はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,904,400	5,904,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,904,400	5,904,400	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(会社法に基づき発行されたストックオプション)により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日	—	5,904,400	—	5,965	—	2,313

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式32,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式5,871,400	58,714	—
単元未満株式	普通株式1,000	—	—
発行済株式総数	5,904,400	—	—
総株主の議決権	—	58,714	—

(注) 「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

②【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
インヴァスト証券株式会社	東京都港区西新橋一丁目6番21号	32,000	—	32,000	0.54
計	—	32,000	—	32,000	0.54

(注) 当第1四半期会計期間末日現在における所有株式数の合計は、ストック・オプションの権利行使により、4,000株減少し、28,035株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、金融商品取引業固有の事項のうち主なものについては、四半期連結財務諸表規則第61条及び第82条の規定に基づいて、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,889	3,292
預託金	18,991	19,622
顧客分別金信託	850	1,050
顧客区分管理信託	17,693	18,037
その他の預託金	447	535
短期差入保証金	53,174	55,004
外為取引未収入金	※1 14,626	※1 13,576
繰延税金資産	11	10
その他	170	316
貸倒引当金	△0	△0
流動資産計	90,862	91,821
固定資産		
有形固定資産	94	90
無形固定資産	601	566
投資その他の資産	404	463
投資有価証券	119	118
出資金	178	226
関係会社出資金	23	23
繰延税金資産	0	—
その他	82	95
貸倒引当金	△0	△0
固定資産計	1,099	1,120
資産合計	91,962	92,942
負債の部		
流動負債		
受入保証金	69,095	70,498
外為取引未払金	※2 12,273	※2 11,747
未払法人税等	1	17
役員賞与引当金	—	4
賞与引当金	49	14
その他	251	464
流動負債計	81,671	82,746
固定負債		
繰延税金負債	—	1
その他	54	50
固定負債計	54	52
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	※3 23	※3 19
特別法上の準備金計	23	19
負債合計	81,749	82,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,965	5,965
資本剰余金	2,313	2,313
利益剰余金	1,987	<u>1,867</u>
自己株式	△38	△34
株主資本合計	<u>10,228</u>	<u>10,112</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	2
為替換算調整勘定	△26	△16
その他の包括利益累計額合計	<u>△26</u>	<u>△13</u>
新株予約権	3	3
非支配株主持分	8	21
純資産合計	<u>10,213</u>	<u>10,124</u>
負債・純資産合計	<u>91,962</u>	<u>92,942</u>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
営業収益		
受入手数料	217	146
取引所為替証拠金取引に係る受取手数料	170	81
委託手数料	10	7
投資顧問料	7	8
その他の受入手数料	28	49
トレーディング損益	※1 617	※1 736
金融収益	7	11
その他の営業収益	82	48
営業収益計	924	943
金融費用	0	4
純営業収益	924	938
販売費・一般管理費		
取引関係費	※2 212	※2 177
人件費	233	247
不動産関係費	※3 270	※3 291
事務費	6	6
減価償却費	88	78
租税公課	23	26
その他	14	15
販売費・一般管理費計	848	843
営業利益	75	95
営業外収益		
為替差益	—	4
受取配当金	0	0
未払配当金除斥益	0	0
その他	0	0
営業外収益計	0	5
営業外費用		
為替差損	4	—
匿名組合投資損失	—	1
株式公開費用	0	—
その他	0	—
営業外費用計	4	1
経常利益	71	98
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	6	4
特別利益計	6	4
税金等調整前四半期純利益	77	103
法人税、住民税及び事業税	18	6
法人税等調整額	6	2
法人税等合計	24	9
四半期純利益	52	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	52	94

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
四半期純利益	52	<u>94</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	2
為替換算調整勘定	△4	<u>9</u>
その他の包括利益合計	<u>△8</u>	<u>12</u>
四半期包括利益	<u>44</u>	<u>106</u>
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	44	<u>106</u>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 外為取引未収入金

外為取引未収入金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未収スワップポイント等であり
ます。

※2. 外為取引未払金

外為取引未払金の主な内訳は、外国為替証拠金取引に係る評価損益及び未払スワップポイント等であり
ます。

※3. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。

金融商品取引責任準備金 金融商品取引法第46条の5第1項

4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4社と当座貸越契約等を締結して
おります。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
当座貸越極度額等	2,050百万円	2,050百万円
借入実行残高	—	—
差引額	2,050	2,050

(四半期連結損益計算書関係)

※1. トレーディング損益の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
実現損益	△217百万円	810百万円
評価損益	835	<u>△73</u>
計	617	<u>736</u>

※2. 取引関係費の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
取引所協会費	39百万円	21百万円
広告宣伝費	112	83
その他	60	71
計	212	177

※3. 不動産関係費の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
不動産費	26百万円	19百万円
器具・備品費	243	271
計	270	291

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

なお、のれんの償却額はありません。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
減価償却費	88百万円	78百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	234	40	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	211	36	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	782	144	926	△2	924
セグメント利益	64	10	75	—	75

(注) 1. 純営業収益の調整額△2百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内金融事業	海外金融事業	合計		
純営業収益	710	229	939	△1	938
セグメント利益	40	54	95	—	95

(注) 1. 純営業収益の調整額△1百万円は親子会社間の内部取引の相殺であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と一致しておりますので、調整額を計上しておりません。したがって、セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益を表しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「取引所FX取引」、「店頭FX取引」、「店頭ETF取引」及び「海外金融事業」の4区分から、「国内金融事業」及び「海外金融事業」の2区分に変更しております。

これは、当社グループの事業展開、経営資源の配分及び事業評価、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて再考した結果、「取引所FX」、「店頭FX」、「店頭ETF」を一体的な事業と捉え、「国内金融事業」として集約することが合理的であり、より適切であると判断したことによるものです。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末と比べ著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が通貨であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度末（平成29年3月31日）

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	52,910	—	1,629	1,629
買建	46,577	—	558	558
合 計			2,187	2,187

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	256,220	—	264	264
買建	269,126	—	△99	△99
合 計			165	165

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

当第1四半期連結会計期間（平成29年6月30日）

通貨関連

(顧客との取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	67,838	—	615	615
買建	44,721	—	1,033	1,033
合 計			1,648	1,648

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(カウンターパーティーとの取引)

種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨				
外国為替証拠金取引				
売建	256,149	—	△416	△416
買建	251,788	—	597	597
合 計			180	180

時価の算定方法：取引先銀行の提示したレートに基づき評価を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	9円01銭	16円02銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	52	94
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	52	94
普通株式の期中平均株式数(株)	5,868,854	5,874,386
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	9円00銭	16円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	5,707	1,624
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜 在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があ ったものの概要	—	—

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。